

令和 2 年度

島原市水道事業会計決算審査意見書

島原市監査委員

3 島 監 第 4 5 号
令和 3 年 8 月 4 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

島原市監査委員 永 田 光 臣

令和 2 年度 島原市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度
島原市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付して送付します。

水道事業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」……………該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」……………該当数値のないもの。

ウ 「皆増」……………前年度に数値がなく全額増加したもの。

エ 「皆減」……………当年度に数値がなく全額減少したもの。

目 次

第1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第2 審 査 の 結 果

1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	11
5	むすび	15

審 査 資 料

第1表	業務実績表	17
第2表	収益的収支予算決算対照表	18
第3表	資本的収支予算決算対照表	20
第4表	損益計算書構成比率表	22
第5表	貸借対照表構成比率表	24

令和 2 年度 島原市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度 島原市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 16 日から同年 3 年 7 月 28 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳票、証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。次いで、事業内容の動向を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察した。

第 2 審査の結果

島原市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された決算書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、令和 2 年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算書(税込み)でみると、事業収益8億7,016万9,754円に対し、事業費用7億4,980万8,556円となっている。

また、損益計算書(税抜き)でみると、事業収益8億347万4,683円に対し、事業費用7億1,375万4,856円で、当年度純利益8,971万9,827円となり、前年度繰越利益剰余金5,687万390円を加算し、当年度未処分利益剰余金は1億4,659万217円となっている。

一方、資本的収支では、収入総額3億2,197万1,887円に対し、支出総額5億8,174万3,864円で、差引き2億5,977万1,977円の不足額となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。その結果、次年度以降に使用できる補てん財源は10億5,918万2,832円となっている。

本年度では、本事業における資金運用として新たに有価証券(国債)3億9,333万8,000円を購入し、超低金利状況下において定期預金の金利より有利な国債での資産運用を実施している。

最近3か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業収益	金 額	円 845,530,911 (791,754,658)	円 851,226,843 (793,587,162)	円 870,169,754 (803,474,683)
	前年度増減	69,927,700 (66,243,400)	5,695,932 (1,832,504)	18,942,911 (9,887,521)
	増減率(%)	9.0 (0.8)	0.7 (0.2)	2.2 (1.2)
事業費用	金 額	円 686,468,686 (653,707,230)	円 708,127,729 (684,418,786)	円 749,808,556 (713,754,856)
	前年度増減	17,552,951 7,418,404	21,659,043 (30,711,556)	41,680,827 (29,336,070)
	増減率(%)	2.6 (1.1)	3.2 (4.7)	5.9 (4.3)
差 引 額 (当年度純利益・損失)		159,062,225 (138,047,428)	143,099,114 (109,168,376)	120,361,198 (89,719,827)

注：() 書きは、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(2) 業務の実績（審査資料 第1表参照）

当年度の業務実績は、上水道において、給水人口は4万1,960人で前年度に比べ661人（1.6％）の減、給水戸数は1万9,541戸で前年度に比べ88戸（0.4％）の減、給水量は558万2,255 m³で前年度に比べ23万2,782 m³（4.0％）の減、有収水量は450万2,603 m³で、前年度に比べ2万2,093 m³（0.5％）の増となっている。

また、簡易水道において、給水人口は1,675人で前年度に比べ21人（1.2％）の減、給水戸数は568戸で前年度に比べ1戸（0.2％）の減、給水量は18万4,563 m³で前年度に比べ1,268 m³（0.7％）の減、有収水量は16万46 m³で前年度に比べ946 m³（0.6％）の増となっている。

(3) 有収率の状況（審査資料 第1表参照）

上水道では、前年度と比較すると給水量は4.0％の減、有収水量は0.5％の増となっており、有収率は80.7％と前年度に比較して3.6 ㊦向上している。

簡易水道では、前年度と比較すると給水量は0.7％の減、有収水量は0.6％の増となっており、有収率は86.7％と前年度に比較して1.1 ㊦向上している。

全体の有収率は80.9％となり、前年度に比較して3.6 ㊦向上している。

※有収率…（有収水量÷給水量）×100

年間の給水量に対する有収水量の割合

(4) 建設投資の状況

当年度の拡張工事は、上の原浄水場新設工事（土木・建築）等合計6件、計9億5,033万3,300円の工事が施工されている。その内の上の原浄水場新設工事（土木・建築）他1件が、令和3年度へ繰越され竣工予定となる。

改良工事は、青葉町3号線ほか3線配水管布設替工事等合計11件、1億3,742万8,500円の工事が施工されている。その内の新山・本町線改良工事に伴う配水管布設替工事（その2）が、令和3年度へ繰越され竣工予定となる。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料 第2表参照）

ア 収 入

予 算 現 額①	8 億 4,545 万 8,000 円
決 算 額②	8 億 7,016 万 9,754 円（予算対比 102.9%）
前年度決算額③	8 億 5,122 万 6,843 円
差 引 増 減 額②－③	1.894 万 2,911 円

予算現額に対し、決算額は 102.9%の収入率で、前年度収入率 99.4%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 1,894 万 2,911 円（2.2%）の増となっている。その主なものは、給水収益等の増によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額①	7 億 8,559 万 9,000 円
決 算 額②	7 億 4,980 万 8,556 円（予算対比 95.4%）
前年度決算額③	7 億 812 万 7,729 円
差 引 増 減 額②－③	4,168 万 827 円
翌年度繰越額④	0 円
不 用 額①－②－④	3,579 万 444 円

予算現額に対し、決算額は 95.4%の執行率で、前年度執行率 93.2%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 4,168 万 827 円（5.9%）の増となっている。その主なものは、総係費等の増によるものである。

不用額の主なものは、総係費の 856 万 2,545 円他配水及び給水費等である。

ウ 不納欠損処分

当該年度においては、不納欠損処分はなされていない。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料 第3表参照）

ア 収 入

予 算 現 額①	4 億 3,671 万 7,000 円
決 算 額②	3 億 2,197 万 1,887 円 （予算対比 73.7%）
前年度決算額③	3 億 1,629 万 9,798 円
差 引 増 減 額②－③	567 万 2,089 円

予算現額に対し、決算額は73.7%の収入率で、前年度収入率96.7%を下回っている。
決算額は、前年度に比べ567万2,089円（1.8%）の増となっている。その主なものは、他会計負担金や他会計補助金等の増によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額①	9 億 198 万 8,000 円
決 算 額②	5 億 8,174 万 3,864 円 （予算対比 64.5%）
前年度決算額③	6 億 1,285 万 4,824 円
差 引 増 減 額②－③	△3,111 万 960 円
翌年度繰越額④	2 億 7,358 万 3,900 円
不 用 額①－②－④	4,666 万 236 円

予算現額に対し、決算額は64.5%の執行率で、前年度執行率88.6%を下回っている。
決算額は、前年度に比べ3,111万960円（5.1%）の減となっている。これは主に、拡張費や固定資産購入費等の減によるものである。

不用額の主なものは、拡張費3,511万300円等である。

(3) 企業債の借入について

予算第6条に定められた、企業債の借入限度額は3億7,800万円、利率は年4.0%以内、償還方法は借入先の融資条件によるもので、次表のとおり予算の範囲内で借り入れている。

借入額	年利	借入先	最終償還日	備考
円 173,000,000	% 0.50	地方公共団体金融機構	令和33.3.20	上水道拡張事業
84,000,000	0.60	財務省	令和43.3.1	上水道改良工事
257,000,000	令和2年度中借入額計			

(4) 予算の流用禁止事項について

予算第9条に定められた、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で1億4,241万円、交際費で1万1,000円となっており、その執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の限度額内で執行されている。

区 分	予 算 額 計			決算額	不用額	執行率
	当 初	補 正	計			
職 員 給 与 費	円 142,410,000	円 0	円 142,410,000	円 (148,674) 133,196,232	円 9,213,768	% 93.5
交 際 費	11,000	0	11,000	(0) 0	11,000	0.0

注：決算額の（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内書きである。

(5) たな卸資産購入限度額について

予算第11条に定められた、たな卸資産の購入限度額1,255万8,000円に対し、執行額は836万2,268円（執行率66.6%）で、予算の限度額内で執行されている。

3 経営成績について（審査資料 第4表参照）

（1）収益について

ア 営業収益の決算額は、6億6,872万2,752円で、前年度に比べ254万2,946円（0.4%）の増で、これは主に、他会計負担金103万7,198円（1,051.8%）等の増によるものである。

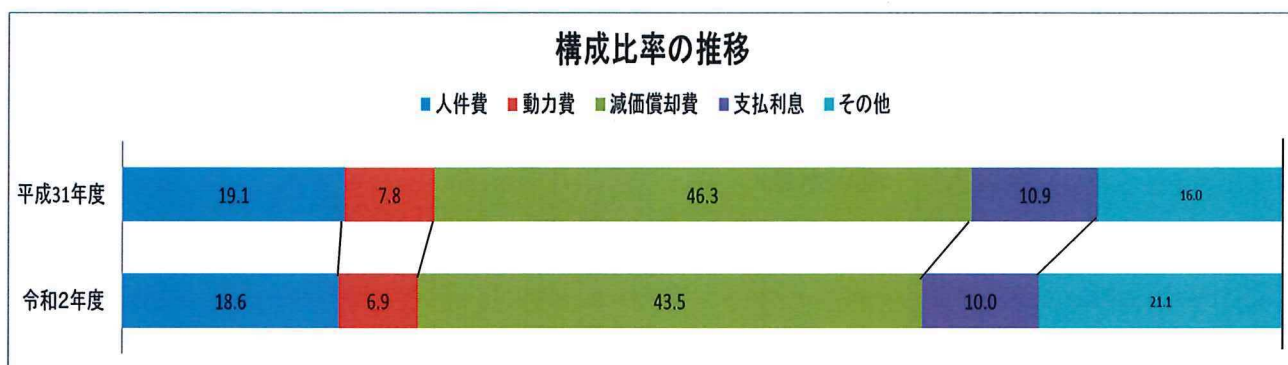
イ 営業外収益の決算額は1億2,774万7,495円で、前年度に比べ34万139円（0.3%）の増で、これは受取利息及び配当金147万9,109円（2,555.2%）等の増によるものである。

（2）費用について

総費用の決算額は7億1,375万4,856円で、前年度に比べ2,933万6,070円（4.3%）の増となっている。

総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	令和2年度		平成31年度 (令和元年度)		比 較	
	金額（円）	構成比率 （%）	金額（円）	構成比率 （%）	増減額（円）	増減率 （%）
人 件 費	133,047,558	18.6	130,622,908	19.1	2,424,650	1.9
動 力 費	48,894,498	6.9	53,358,084	7.8	△ 4,463,586	△ 8.4
減価償却費	310,162,314	43.5	316,596,090	46.3	△ 6,433,776	△ 2.0
支 払 利 息	71,138,789	10.0	74,533,329	10.9	△ 3,394,540	△ 4.6
そ の 他	150,511,697	21.1	109,308,375	16.0	41,203,322	37.7
合 計	713,754,856	—	684,418,786	—	29,336,070	4.3



上表において主な項目についてみると、

ア 人件費は、職員に支給する給与等で、前年度に比べ242万4,650円（1.9%）の増となっている。

イ 動力費は、水源地・配水池等に要する電力料で、前年度に比べ446万3,586円（8.4%）の減となっている。

ウ 減価償却費は、前年度に比べ643万3,776円（2.0%）の減となっている。

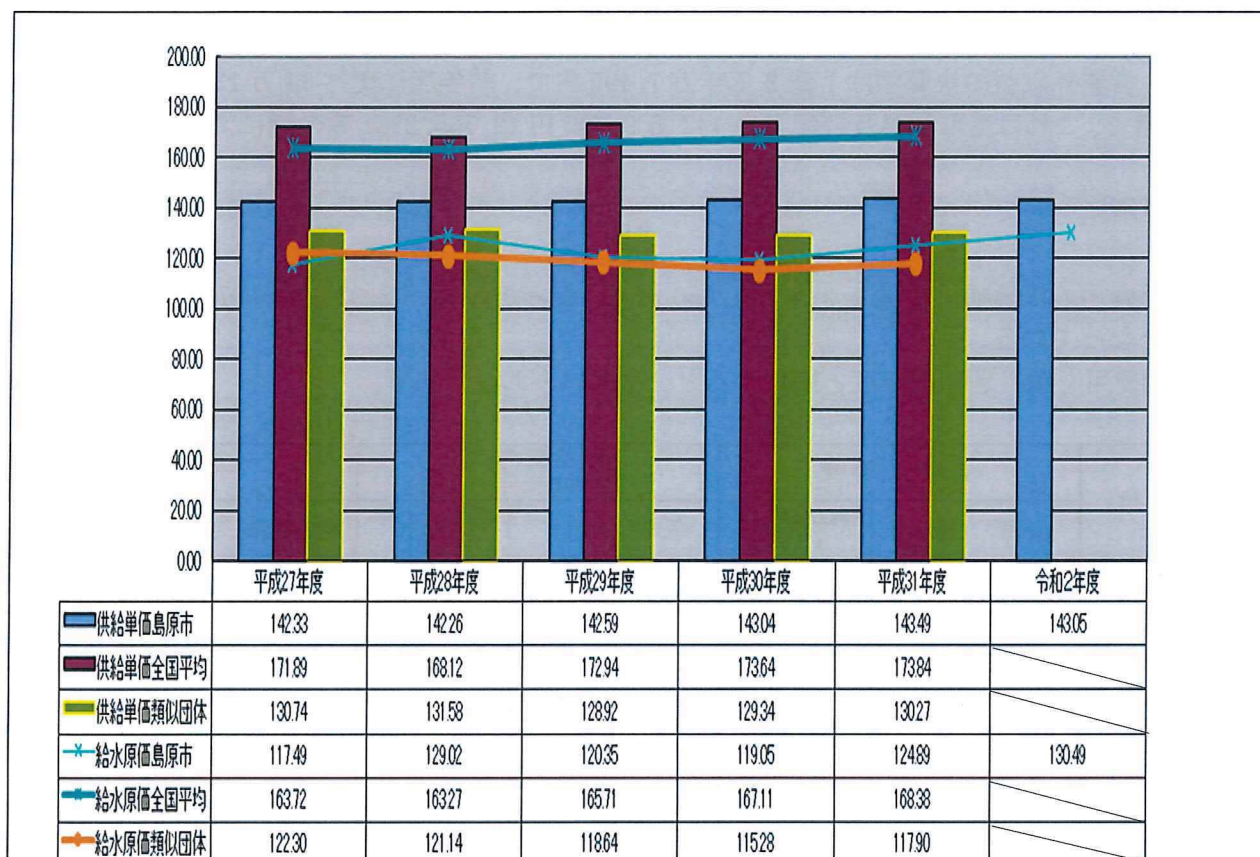
エ 支払利息は、前年度に比べ339万4,540円（4.6%）の減となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量では、1 m³当たりの供給単価 143 円 05 銭に対し、給水原価は 130 円 49 銭で、差引 12 円 56 銭の利益となっている。

供給単価と給水原価の最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※供給単価…給水収益÷有収水量

・有収水量 1 m³当りの給水収益

※給水原価…{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

・各需要者へ給水するための有収水量 1 m³当りの原価

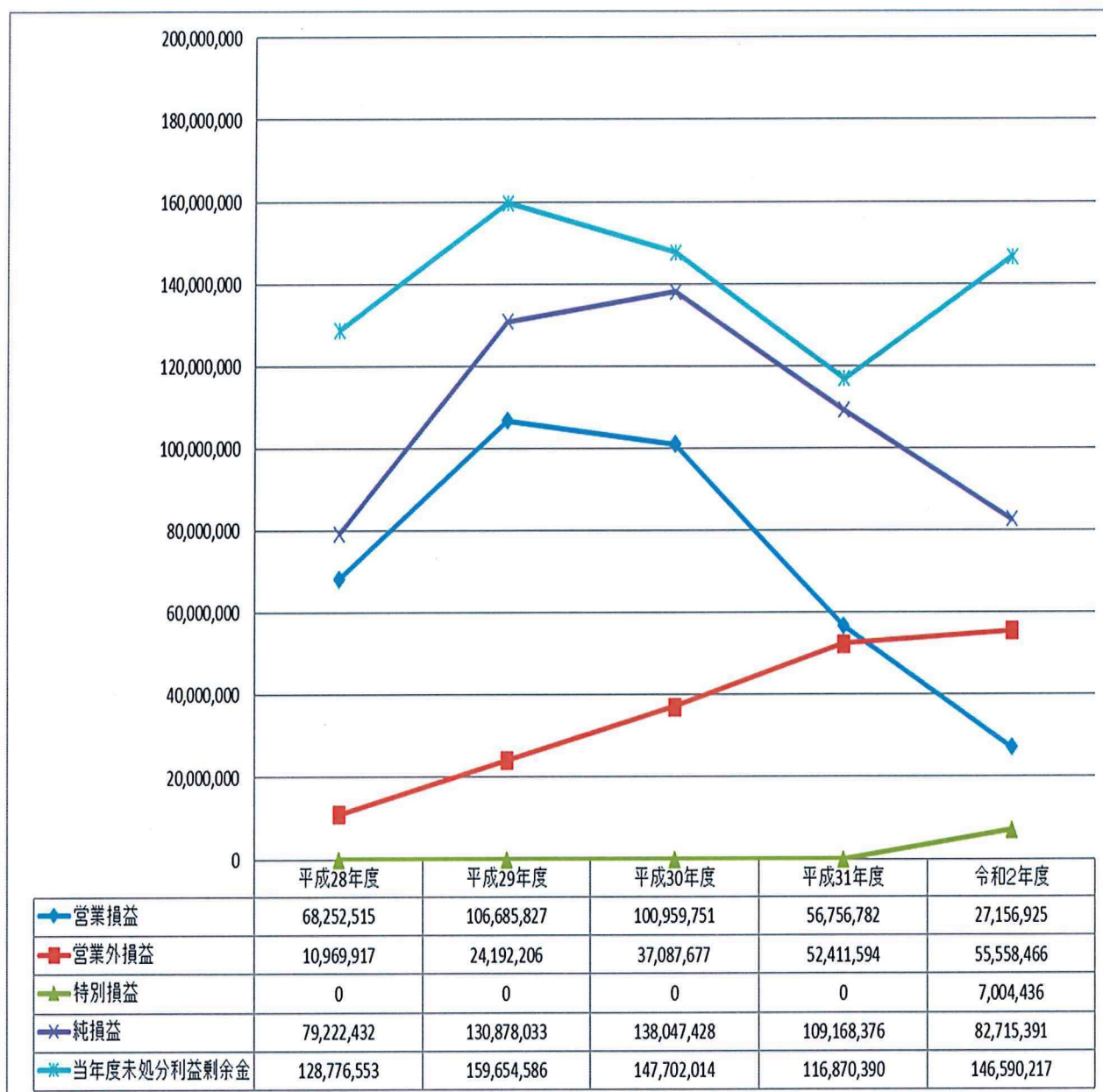
※全国平均とは、総務省が公表している水道事業経営指標の全国計、全平均の数値を採用している。

類似団体とは、総務省が公表している水道事業経営指標の、給水人口 3 万人以上 5 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均以上の数値を採用している。

(4) 損益について

営業損益、営業外損益、特別損益、純損益、当年度未処分利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

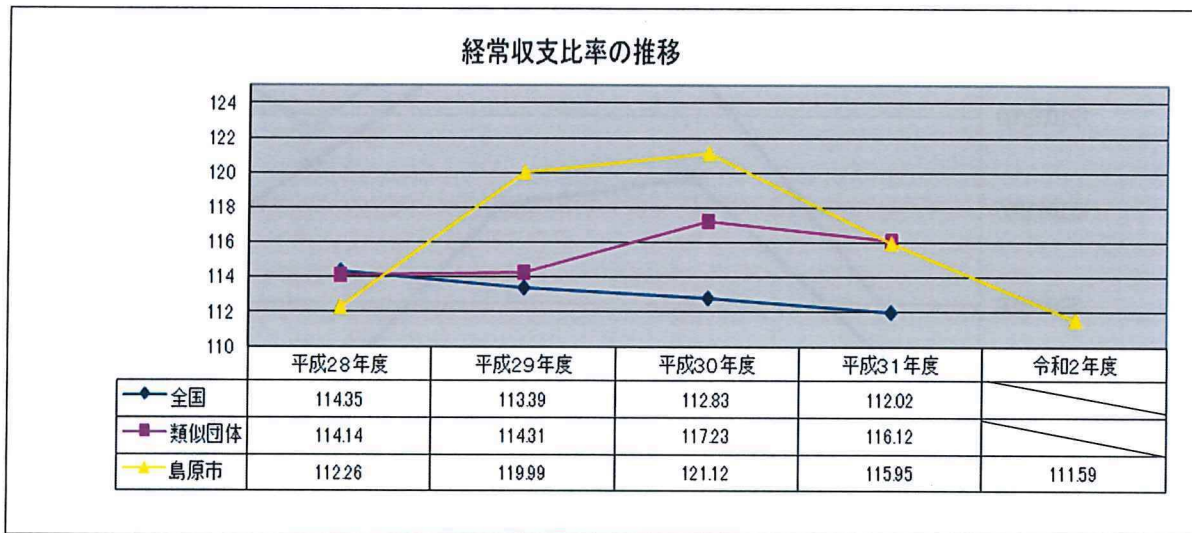
(単位：円)



(5) 経営分析について

経営指標を使った経営分析の結果は、次表のとおりである。

比 率 名	総収支比率
算 式	総収益／総費用×100
説 明	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析するもの。100%以上であれば純利益が発生しているため、経営の安定が図られている。



令和2年度の総収支比率は111.59%となり、前年度と比較して4.3%低下しているが純利益も出ており安定的経営となっている。

4 財政状態について（審査資料 第5表参照）

（1）資産について

資産の期末現在高は92億3,575万3,489円で、この内訳は、固定資産83億3,385万9,674円（構成比率90.2%）、流動資産9億189万3,815円（構成比率9.8%）となっており、前年度に比べ、合計1億1,731万650円（1.3%）の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、固定資産では、無形固定資産は増減がなく、有形固定資産で3,122万232円（0.4%）の増となり、又、投資その他の資産では資金運用により新たに有価証券（国債）3億9,333万8,000円の購入による増となっている。

次に、流動資産では、現金預金で3億891万9,897円（26.7%）の減、未収金で193万7,032円（4.6%）の増、貯蔵品で23万5,283円（2.6%）の増、その他の流動資産で50万円（50.0%）の減となり、全体では3億724万7,582円（25.4%）の減となっている。

ア 現金預金と資金収支状況表

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 収 益	724,154,327	事 業 費 用	349,283,574
固 定 資 産 売 却 代 金	14,370	建 設 改 良 費	301,157,100
企 業 債	257,000,000	企 業 債 償 還 金	205,105,827
前 年 度 未 収 金	33,691,875	貯 蔵 品	7,856,277
預 り 金	252,084	前 年 度 未 払 金	109,573,126
工 事 負 担 金	0	前 払 金	8,844,840
他 会 計 補 助 金	61,439,080	預 り 金	265,229
有 価 証 券	0	有 価 証 券	393,338,000
戻 入	59,340	引 当 金	10,107,000
計	1,076,611,076	計	1,385,530,973

収 支 差 引 額	△3億 891万 9,897円
前 年 度 繰 越 金	11億 5,718万 607円
差引現金預金現在額	8億 4,826万 710円

イ 未収金の状況

(単位：円)

区分 年度	上水道料金	簡易水道 料金	その他の営業 収益未収金	その他未収金	計
令和2年度	22,575,462	436,205	1,202,812	22,158,590	46,373,069
平成31年度	24,322,837	507,388	6,067,500	13,138,312	44,036,037
増減額	△ 1,747,375	△ 71,183	△ 4,864,688	9,020,278	2,337,032

(2) 負債について

負債の期末現在高は67億2,131万9,802円で、この内訳は、固定負債48億8,603万7,872円、流動負債3億6,666万4,776円及び繰延収益14億6,861万7,154円となっており、前年度に比べ、合計で2,759万823円の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、まず、固定負債では企業債が3,756万1,166円の増、流動負債で主なものは、企業債で1,433万3,007円の増、未払金で2,570万79円の増で、流動負債の合計としては、4,082万6,556円(12.5%)の増となっている。次に、繰延収益の合計としては、5,079万6,899円(3.3%)の減となっている。

なお、企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	発行総額	償 還 額		未償還額
		令和2年度	累 計	
財 務 省	2,965,800,000	102,040,475	988,360,912	1,977,439,088
地方公共団体 金融機構	3,827,900,000	103,065,352	723,546,382	3,104,353,618
計	6,793,700,000	205,105,827	1,711,907,294	5,081,792,706

(3) 資本について

資本の期末現在高は25億1,443万3,687円で、この内訳は、資本金14億7,064万515円、剰余金10億4,379万3,172円となっており、前年度に比べ、合計で8,971万9,827円(3.7%)の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、自己資本金は前年と同額であり、剰余金では資本剰余金は前年度と同額で、利益剰余金が8,971万9,827円(9.8%)の増となっている。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における実際の現金・預金の流れを表す計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	332,747,828	307,791,876	24,955,952
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 693,561,898	△ 341,885,491	△ 351,676,407
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	51,894,173	67,768,000	△ 15,873,827
資金の増減額 ④=①+②+③	△ 308,919,897	33,674,385	△ 342,594,282
資金期首残高 ⑤	1,157,180,607	1,123,506,222	33,674,385
資金期末残高 ④+⑤	848,260,710	1,157,180,607	△ 308,919,897

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 2,495 万 5,952 円増加し 3 億 3,274 万 7,828 円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 3 億 5,167 万 6,407 円減少し △6 億 9,356 万 1,898 円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 1,587 万 3,827 円減少し 5,189 万 4,173 円となった。

その結果、当年度は 3 億 891 万 9,897 円の資金減となり、資金期末残高は 8 億 4,826 万 710 円となっている。

区 分	説 明
①業務活動によるキャッシュ・フロー	企業の本来の業務である営業活動から得られたキャッシュ・フローであり、最も重要なキャッシュ・フローである。企業はここで獲得した資金を使って将来の成長のための投資や、借入金の返済をするため、ここはプラスとなっていて、長期で見た時に安定して増加傾向にあることが望ましい。
②投資活動によるキャッシュ・フロー	企業は将来の成長に向けて投資を行う必要があるため、ここは一般的にマイナスになることが多く、企業の発展段階や事業の性質によっては、設備投資が大きく行われ多額のマイナスとなることもある。
③財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動で資金が不足した場合、これを賄うためどのようにして資金を調達したかを表している。また余剰資金が生じた場合は、借入金の返済や配当金の支払いなど、どのように使ったかを表している。

(5) 資金運用について

資金の移動を示すと次のとおりである。

<資 金 運 用 表>

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 増 加	83,226,067	土 地 の 減 少	14,370
建 物 の 増 加	19,498,494	建 物 の 減 少	0
構 築 物 の 増 加	259,236,608	構 築 物 の 減 少	320,714
機 械 及 び 装 置 の 増 加	142,407,449	機 械 及 び 装 置 の 減 少	1,463,568
車 両 運 搬 具 の 増 加	419,022	車 両 運 搬 具 の 減 少	0
工 具 器 具 及 び 備 品 の 増 加	0	工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	47,193
建 設 仮 勘 定 (増 加)	145,618,910	建 設 仮 勘 定 (減 少)	307,178,159
無 形 固 定 資 産 の 増 加	0	無 形 固 定 資 産 の 減 少	0
投 資 そ の 他 の 資 産 の 増 加	393,338,000	固 定 負 債 企 業 債 の 増 加	37,561,166
固 定 負 債 企 業 債 の 減 少	0	繰 延 収 益 の 増 加	△ 50,796,899
繰 延 収 益 の 減 少	0	受 贈 財 産 の 増 加	0
受 贈 財 産 の 減 少	0	県 補 助 金 の 増 加	0
県 補 助 金 の 減 少	0	他 会 計 補 助 金 の 増 加	0
他 会 計 補 助 金 の 減 少	0	自 己 資 本 金 の 増 加	0
自 己 資 本 金 の 減 少	0	有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 費	310,162,314
当 年 度 純 損 失	0	当 年 度 純 利 益	89,719,827
小 計	1,043,744,550	小 計	695,670,412
正 味 運 転 資 本 の 増 加	0	正 味 運 転 資 本 の 減 少	348,074,138
合 計	1,043,744,550	合 計	1,043,744,550

<正味運転資本増減明細表>

(単位：円)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減
現 金 預 金	848,260,710	1,157,180,607	△ 308,919,897
未 収 金	43,743,069	41,806,037	1,937,032
貯 蔵 品	9,390,036	9,154,753	235,283
有 価 証 券	0	0	0
前 払 金	0	0	0
その他流動資産	500,000	1,000,000	△ 500,000
流動資産合計(1)	901,893,815	1,209,141,397	△ 307,247,582
企 業 債	219,438,834	205,105,827	14,333,007
未 払 金	135,273,205	109,573,126	25,700,079
引 当 金	11,414,000	10,107,000	1,307,000
預 り 金	38,737	52,267	△ 13,530
預り保証預金	500,000	1,000,000	△ 500,000
流動負債合計(2)	366,664,776	325,838,220	40,826,556
正味運転資本 (1)－(2)	535,229,039	883,303,177	△ 348,074,138

当年度の資金源泉は、有形固定資産の減価償却費、固定負債企業債の増加等合計6億9,567万412円であり、資金の使途は、構築物の増加、機械及び装置の増加、建設仮勘定の増加、投資その他の資産の増加等合計10億4,374万4,550円である。

この結果、正味運転資本（流動資産－流動負債）は、3億4,807万4,138円の減少となっている。

5 むすび

以上が、令和 2 年度 水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益（8 億 347 万 4,683 円）は前年度に比べ 988 万 7,521 円（2.2%）増加、事業費用（7 億 1,375 万 4,856 円）は前年度に比べ 2,933 万 6,070 円（5.9%）増加し、8,971 万 9,827 円の当年度純利益が生じている。

この当年度純利益に、前年度の繰越利益剰余金 5,687 万 390 円を加算し、当年度未処分利益剰余金は 1 億 4,659 万 217 円となっている。

業務実績については、上水道及び簡易水道の合計で項目別に前年度と比較してみると、給水人口は、4 万 3,635 人で 682 人（1.5%）減少、給水戸数は、2 万 109 戸で 89 戸（0.4%）減少しているが、普及率は 99.3%でありほぼ市内全域を網羅している。

給水量は、576 万 6,818 m³で 23 万 4,050 m³（3.9%）減少し、有収水量は 466 万 2,649 m³で 2 万 3,039 m³（0.5%）増加している。

有収率については、前年度より 3.6 ㊦向上し 80.9%となり、これは全国平均（89.80%）や類似団体（85.68%）と比較してもまだ低い数値であるが、当該年度の 3.6 ㊦向上の数値は、前年度向上値に比べ 36 倍と大幅な伸びが見受けられる。これも近年、有収率の向上対策として、漏水調査業務委託等を実施されている効果であることが判断でき、徐々にではあるが向上していることは大きく評価ができる。

島原市水道事業経営戦略による上の原浄水場は令和 3 年度に完成見込みで、令和 5 年度までには安中配水池耐震化事業も完成見込みのため、水源に関する設備工事は一段落となる予定である。ただし、財源は企業債に頼ることが大きく、令和 5 年度で企業債元金残高が約 59 億円となる見込みとなっている。今後、新たな事業計画がないものとして、企業債の毎年度償還金は約 2 億 2,000 万円から約 3 億 5,000 万円が続き、徐々に残高が減少していく見込み。資本収支は建設資金の支出により令和 3 年度が約 7 億 7,000 万円、令和 4 年度に約 4 億 7,000 万円の不足となり、その後の資本収支は約 3～4 億円前後の不足額を推移する予定である。

令和 4 年度以降、収益的収支の内、収入は微減となるものの横ばいの数値を維持し、費用面では減価償却費の増加、企業債の利子の増加により経常利益は大幅に減少、令和 5 年度以降の経常利益はマイナスへと転じ、繰越剰余金による補填を余儀

なくされる。

当年度の1 m³当たりの供給単価と給水原価については、供給単価が143円05銭、給水単価が130円49銭で、12円56銭の利益額を得ている。本市の給水原価130円49銭は全国平均168円38銭(令和元年度)からすると、まだ低い水準であるが、令和4年度以降、1 m³当たりの給水原価が供給単価を越え、その後もこの状態が続く見込みである。従って、繰越剰余金を使い切るまえに受益者負担の原則の見地により、計画的かつ公平公正な水道料金の改定を急務とすべきである。

水道事業の運営において、『島原市水道事業経営戦略』として、令和3年から10年間の取組む課題が示されている。水道事業の財政内容に影響のあるものとして、人口減少、設備の老朽化が挙げられており、サポートする島原市の財政も今後は厳しいものと推測される。

最終的に市民の料金負担増加傾向は避けがたいと推測される。このため、早期における広報活動等により水道事業の取り組みを市民に幅広く開示し、理解していただき、受け入れられるよう努めていただきたい。

審 査 資 料

第 1 表

業 務 実 績 表

項 目	上 水 道				簡 易 水 道			
	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
給水人口	人 41,960	人 42,621	人 △ 661	% △ 1.6	人 1,675	人 1,696	人 △ 21	% △ 1.2
給水戸数	戸 19,541	戸 19,629	戸 △ 88	% △ 0.4	戸 568	戸 569	戸 △ 1	% △ 0.2
給 水 量	m ³ 5,582,255	m ³ 5,815,037	m ³ △ 232,782	% △ 4.0	m ³ 184,563	m ³ 185,831	m ³ △ 1,268	% △ 0.7
有収水量	m ³ 4,502,603	m ³ 4,480,510	m ³ 22,093	% 0.5	m ³ 160,046	m ³ 159,100	m ³ 946	% 0.6
有 収 率	% 80.7	% 77.1	ポイ 3.6	% 4.7	% 86.7	% 85.6	ポイ 1.1	% 1.3
1 日 最 大 給 水 量	m ³ 17,494	m ³ 17,995	m ³ △ 501	% △ 2.8	m ³ 849	m ³ 711	m ³ 138	% 19.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³ 15,294	m ³ 15,888	m ³ △ 594	% △ 3.7	m ³ 506	m ³ 508	m ³ △ 2	% △ 0.4

項 目	上水道及び簡易水道の合計			
	令和2年度	平成31年度	比較増減	増減率
給水人口	人 43,635	人 44,317	人 △ 682	% △ 1.5
給水戸数	戸 20,109	戸 20,198	戸 △ 89	% △ 0.4
給 水 量	m ³ 5,766,818	m ³ 6,000,868	m ³ △ 234,050	% △ 3.9
有収水量	m ³ 4,662,649	m ³ 4,639,610	m ³ 23,039	% 0.5
有 収 率	% 80.9	% 77.3	ポイ 3.6	% -
1 日 最 大 給 水 量	m ³ 18,343	m ³ 18,706	m ³ △ 363	% △ 1.9
1 日 平 均 給 水 量	m ³ 15,800	m ³ 16,396	m ³ △ 596	% △ 3.6

第 2 表

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 2 年 度				平成31年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
第1款 水道事業 収 益	845,458,000	870,169,754	24,711,754	102.9	851,226,843	18,942,911	2.2
第1項 営 業 収 益	721,382,000	735,420,546	14,038,546	101.9	723,813,479	11,607,067	1.6
(1) 給 水 収 益	698,760,000	710,741,735	11,981,735	101.7	700,968,051	9,773,684	1.4
(2) 受 託 工 事 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(3) 簡 易 水 道 収 益	21,786,000	22,933,999	1,147,999	105.3	22,426,204	507,795	2.3
(4) 他 会 計 負 担 金	99,000	1,135,812	1,036,812	1,147.3	98,614	1,037,198	1,051.8
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	736,000	609,000	△ 127,000	82.7	320,610	288,390	90.0
第2項 営 業 外 収 益	124,074,000	127,744,772	3,670,772	103.0	127,413,364	331,408	0.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	334,000	1,536,996	1,202,996	460.2	57,887	1,479,109	2,555.2
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	101,885,000	105,348,533	3,463,533	103.4	104,992,199	356,334	0.3
(3) 雑 収 益	2,813,000	2,219,090	△ 593,910	78.9	2,848,706	△ 629,616	△ 22.1
(4) 他 会 計 補 助 金	19,042,000	18,640,153	△ 401,847	97.9	19,514,572	△ 874,419	△ 4.5
(5) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0.0	0	0	0.0
第3項 特 別 利 益	2,000	7,004,436	7,002,436	350,221.8	0	7,004,436	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	13,966	12,966	1,396.6	0	13,966	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	6,990,470	6,989,470	699,047.0	0	6,990,470	皆増

(支 出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 2 年 度					平 成 31 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額		
	円	円		円	%	円	円	%
第1款 水道事業 費	785,599,000	749,808,556	0	35,790,444	95.4	708,127,729	41,680,827	5.9
第1項 営業費用	693,356,500	659,631,614	0	33,724,886	95.1	621,782,275	37,849,339	6.1
(1) 原 水 及び浄水費	84,662,778	78,474,867	0	6,187,911	92.7	77,991,519	483,348	0.6
(2) 配 水 及び給水費	134,310,504	126,090,944	0	8,219,560	93.9	121,367,596	4,723,348	3.9
(3) 受託工事費	12,000	0	0	12,000	0.0	0	0	—
(4) 簡易水道費	14,918,218	14,497,127	0	421,091	97.2	14,751,567	△ 254,440	△ 1.7
(5) 総 係 費	138,601,000	130,038,455	0	8,562,545	93.8	90,753,966	39,284,489	43.3
(6) 減価償却費	318,352,000	310,162,314	0	8,189,686	97.4	316,596,090	△ 6,433,776	△ 2.0
(7) 資産減耗費	2,480,000	367,907	0	2,112,093	14.8	321,537	46,370	14.4
(8) その他 営業費用	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	—
第2項 営業外費用	92,241,500	90,176,942	0	2,064,558	97.8	86,345,454	3,831,488	4.4
(1)支払利息 及び企業債 取扱諸費	73,315,395	71,138,789	0	2,176,606	97.0	74,533,329	△ 3,394,540	△ 4.6
(2)消費税及び 地方消費税	18,117,500	18,117,500	0	0	100.0	11,384,000	6,733,500	59.1
(3) 雑 支 出	808,605	920,653	0	△ 112,048	113.9	428,125	492,528	115.0
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(1) 固 定 資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	0.0	0	0	—
(3) 災 害 臨時損失	0	0	0	0	0.0	0	0	—

第 3 表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 2 年 度				平 成 31 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
第1款 資本的収入	436,717,000	321,971,887	△ 114,745,113	73.7	316,299,798	5,672,089	1.8
第1項 企 業 債	378,000,000	257,000,000	△ 121,000,000	68.0	260,000,000	△ 3,000,000	△ 1.2
(1) 企 業 債	378,000,000	257,000,000	△ 121,000,000	68.0	260,000,000	△ 3,000,000	△ 1.2
第2項 出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(1) 他 会 計 出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	14,370	13,370	1,437.0	10,800	3,570	33.1
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	14,370	13,370	1,437.0	10,800	3,570	33.1
第4項 負 担 金	6,000,000	12,243,590	6,243,590	204.1	9,013,312	3,230,278	35.8
(1) 他 会 計 負 担 金	6,000,000	12,243,590	6,243,590	204.1	9,013,312	3,230,278	35.8
第5項 補 助 金	52,715,000	52,713,927	△ 1,073	100.0	47,275,686	5,438,241	11.5
(1) 他 会 計 補 助 金	52,715,000	52,713,927	△ 1,073	100.0	43,150,686	9,563,241	22.2
(2) 県 補 助 金	0	0	0	—	4,125,000	△ 4,125,000	皆減

(支 出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	令 和 2 年 度					平成31年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額		
	円	円	円	円	%	円	円	%
第1款 資本的支出	901,988,000	581,743,864	273,583,900	46,660,236	64.5	612,854,824	△ 31,110,960	△ 5.1
第1項 建設改良費	696,881,000	376,638,037	273,583,900	46,659,063	54.0	420,622,824	△ 43,984,787	△ 10.5
(1) 拡 張 費	540,030,000	246,629,100	258,290,600	35,110,300	45.7	278,443,240	△ 31,814,140	△ 11.4
(2) 改 良 費	140,596,000	122,135,200	15,293,300	3,167,500	86.9	114,869,800	7,265,400	6.3
(3) メーター費	2,269,237	2,269,237	0	0	100.0	2,505,678	△ 236,441	△ 9.4
(4) 固 定 資産購入費	13,985,763	5,604,500	0	8,381,263	40.1	24,804,106	△ 19,199,606	△ 77.4
第2項 企業債償還金	205,107,000	205,105,827	0	1,173	100.0	192,232,000	12,873,827	6.7
(1) 企 業 債 償 還 金	205,107,000	205,105,827	0	1,173	100.0	192,232,000	12,873,827	6.7

第 4 表

損 益 計 算 書

科 目	借 方				構 成 比 率	
	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増 減 率	令和2年度	平成31年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 費 用	641,565,827	609,423,024	32,142,803	5.3	79.8	76.8
(1) 原水及び浄水費	72,277,736	72,489,006	△ 211,270	△ 0.3	9.0	9.1
(2) 配水及び給水費	120,959,290	116,809,151	4,150,139	3.6	15.1	14.7
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 簡 易 水 道 費	13,970,158	14,284,622	△ 314,464	△ 2.2	1.7	1.8
(5) 総 係 費	123,828,422	88,922,618	34,905,804	39.3	15.4	11.2
(6) 減 価 償 却 費	310,162,314	316,596,090	△ 6,433,776	△ 2.0	38.6	39.9
(7) 資 産 減 耗 費	367,907	321,537	46,370	14.4	0.0	0.0
(8) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	72,189,029	74,995,762	△ 2,806,733	△ 3.7	9.0	9.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,138,789	74,533,329	△ 3,394,540	△ 4.6	8.9	9.4
(2) 雑 支 出	1,050,240	462,433	587,807	127.1	0.1	0.1
3 特 別 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業費用=1+2+3)	713,754,856	684,418,786	29,336,070	4.3	88.8	86.2
当 年 度 純 利 益	89,719,827	109,168,376	△ 19,448,549	△ 17.8	11.2	13.8
合 計	803,474,683	793,587,162	9,887,521	1.2	—	—

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増 減 率	令和2年度	平成31年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 収 益	668,722,752	666,179,806	2,542,946	0.4	83.2	83.9
(1) 給 水 収 益	646,128,850	645,119,337	1,009,513	0.2	80.4	81.3
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 簡 易 水 道 収 益	20,849,090	20,641,290	207,800	1.0	2.6	2.6
(4) 他 会 計 負 担 金	1,135,812	98,614	1,037,198	1,051.8	0.1	0.0
(5) その他の営業収益	609,000	320,565	288,435	90.0	0.1	0.0
2 営 業 外 収 益	127,747,495	127,407,356	340,139	0.3	15.9	16.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,536,996	57,887	1,479,109	2,555.2	0.2	0.0
(2) 長期前受金戻入	105,348,533	104,992,199	356,334	0.3	13.1	13.2
(3) 雑 収 益	2,221,813	2,842,698	△ 620,885	△ 21.8	0.3	0.4
(4) 他 会 計 補 助 金	18,640,153	19,514,572	△ 874,419	△ 4.5	2.3	2.5
(5) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0.0	0.0
3 特 別 利 益	7,004,436	0	7,004,436	皆増	0.9	0.0
(1) 固定資産売却益	13,966	0	13,966	皆増	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	6,990,470	0	6,990,470	皆増	0.9	0.0
計 (事業収益=1+2+3)	803,474,683	793,587,162	9,887,521	1.2	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	803,474,683	793,587,162	9,887,521	1.2	—	—

第 5 表

貸 借 対 照 表

借 方						
科 目	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和2年度	平成31年度
	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	8,333,859,674	7,909,301,442	424,558,232	5.4	90.2	86.7
(1) 有 形 固 定 資 産	7,940,440,874	7,909,220,642	31,220,232	0.4	86.0	86.7
イ 土 地	239,729,098	156,517,401	83,211,697	53.2	2.6	1.7
ロ 建 物	770,972,542	751,474,048	19,498,494	2.6	8.3	8.2
ハ 構 築 物	9,735,294,240	9,477,510,980	257,783,260	2.7	105.4	103.9
ニ 機 械 及 び 装 置	1,406,004,674	1,266,524,361	139,480,313	11.0	15.2	13.9
ホ 車 両 運 搬 具	13,424,587	13,005,565	419,022	3.2	0.1	0.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,971,797	28,345,647	△ 373,850	△ 1.3	0.3	0.3
ト 建 設 仮 勘 定	352,437,910	513,997,159	△ 161,559,249	△ 31.4	3.8	5.6
(減価償却累計額)	△ 4,605,393,974	△ 4,298,154,519	△ 307,239,455	7.1	△ 49.9	△ 47.1
(2) 無 形 固 定 資 産	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	393,338,000	0	393,338,000	皆増	4.3	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	393,338,000	0	393,338,000	皆増	4.3	0.0

(26頁へ)

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

貸 方						
科 目	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和2年度	平成31年度
	円	円	円	%	%	%
3 固 定 負 債	4,886,037,872	4,848,476,706	37,561,166	0.8	52.9	53.2
(1) 企 業 債	4,862,353,872	4,824,792,706	37,561,166	0.8	52.6	52.9
(2) 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
イ 退職給与引当金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
4 流 動 負 債	366,664,776	325,838,220	40,826,556	12.5	4.0	3.6
(1) 企 業 債	219,438,834	205,105,827	14,333,007	7.0	2.4	2.2
(2) 未 払 金	135,273,205	109,573,126	25,700,079	23.5	1.5	1.2
(3) 引 当 金	11,414,000	10,107,000	1,307,000	12.9	0.1	0.1
イ 賞 与 引 当 金	9,427,000	8,394,000	1,033,000	12.3	0.1	0.1
ロ 法定福利引当金	1,987,000	1,713,000	274,000	16.0	0.0	0.0
(4) 預 り 金	38,737	52,267	△ 13,530	△ 25.9	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 負 債	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	1,468,617,154	1,519,414,053	△ 50,796,899	△ 3.3	15.9	16.7
(1) 長 期 前 受 金	2,504,938,269	2,451,762,011	53,176,258	2.2	27.1	26.9
(2) 長期前受金収益 化 累 計 額	△ 1,036,321,115	△ 932,347,958	△ 103,973,157	11.2	△ 11.2	△ 10.2
負 債 合 計	6,721,319,802	6,693,728,979	27,590,823	0.4	72.8	73.4

(27頁へ)

借 方						
科 目	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和2年度	平成31年度
	円	円	円	%	%	%
2 流 動 資 産	901,893,815	1,209,141,397	△ 307,247,582	△ 25.4	9.8	13.3
(1) 現 金 預 金	848,260,710	1,157,180,607	△ 308,919,897	△ 26.7	9.2	12.7
(2) 未 収 金	43,743,069	41,806,037	1,937,032	4.6	0.5	0.5
(3) 貯 蔵 品	9,390,036	9,154,753	235,283	2.6	0.1	0.1
(4) 前 払 金	0	0	0	—	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0	0.0	0.0
資 産 合 計	9,235,753,489	9,118,442,839	117,310,650	1.3	—	—

貸 方						
科 目	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和2年度	平成31年度
	円		円	%	%	%
6 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	15.9	16.1
(1) 自 己 資 本 金	1,470,640,515	1,470,640,515	0	0.0	15.9	16.1
7 剰 余 金	1,043,793,172	954,073,345	89,719,827	9.4	11.3	10.5
(1) 資 本 剰 余 金	36,011,816	36,011,816	0	0.0	0.4	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	963,160	963,160	0	0.0	0.0	0.0
ロ そ の 他 資 本 金 剰 余 金	35,048,656	35,048,656	0	0.0	0.4	0.4
国 (県) 補 助 金	12,633,015	12,633,015	0	0.0	0.1	0.1
他 会 計 補 助 金	22,415,641	22,415,641	0	0.0	0.2	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	1,007,781,356	918,061,529	89,719,827	9.8	10.9	10.1
イ 減 債 積 立 金	600,000,000	600,000,000	0	0.0	6.5	6.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	261,191,139	201,191,139	60,000,000	29.8	2.8	2.2
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	146,590,217	116,870,390	29,719,827	25.4	1.6	1.3
資 本 合 計	2,514,433,687	2,424,713,860	89,719,827	3.7	27.2	26.6
負 債 資 本 合 計	9,235,753,489	9,118,442,839	117,310,650	1.3	—	—

